**第２回中小企業活性化条例推進委員会　主な意見等**

日時：平成３１年３月２６日（火）１５：００～

　　　　　　　　　　　　　　　　　　場所：県庁舎本館正庁ホール

【成果目標の見直しについて】

(委員)

・５００社企業訪問において、景気動向等をリサーチして来ているが、Ｈ２５の条例の制定以降、県内中小企業の元気度、活力が上がってきているのか？

→（商工労働企画課）５００社訪問による景況感も上がってきているが、特に、商工団体による伴走型支援や、創業支援の充実などにより、中小企業の活力も向上してきていると思われる。

（委員）

・資料２－２の項目８の「事業承継伴走支援人材育成研修参加機関」について、どういう機関が参加予定なのかを教えてもらいたい。

→（経営創造・金融課）各商工団体及び金融機関等の支援機関の受講を想定しており、成果目標はその受講機関による支援の件数となる。

（委員）

・資料２－２の項目１１の中小企業ガイドブック公開ページの閲覧件数について、ガイドブックや戦略等の冊子等に、ＵＲＬのＱＲコードを掲載すると良いと思う。

・閲覧件数３，０００件が多いのか少ないのかが余り分からないが、新たに開設予定のサイトでは、より事業者が手軽に見られるような見やすいサイトを構築して欲しい。

・成果目標の達成状況について、観光関連（県外からの宿泊客数（率）、外国人観光客数（実数））については、率と実数で統一されておらずに分かりにくい。率にしても母数が不明であれば感覚として掴みにくいので、どちらも表記してもらえると分かりやすい。

→（商工労働企画課）事業ごとに指標を設けているため、全体として統一されていない。本指標については、より分かりやすく率と実数を並記することを検討したい。

→（商工労働部長）目標値については、誤った数値をアウトプットとして定めてしまうと、施策の目的と違うインセンティブが働いてしまうこともあり得るため、もう少し詰めて検討したいと考えており、今回は数値の掲載は見送らせていただいたところ。

（委員）

・知財の成果目標については、特許の出願件数となっているが、中小企業では費用面でも考慮して実用新案登録を戦略的に活用していく例もある。特許は出願しただけでは権利にならないため、それから先のコストがかなり掛かってしまう。それよりも商品販売のツールとして実用新案が活用されており、また４つの知財全部を見て頂くことも重要なのではと思う。

→（新産業振興室）実用新案も商標も活用が進んでいるため、前向きに見直しを検討したい。

（委員）

・資料２－２の項目１７について、海外見本市だけではハードル高いので、国内での見本市も海外向けの展示会であれば含めるということは非常に良いと思うが、同じ展示会でも国内・海外向けで明確に区分されている例がある。どうやって確認するのか？

→（商業・サービス業振興課）

・個別に確認をとり、海外向けの販路開拓を前提とした企業の参加のみを計上する。国内開催と海外開催で区分することも可能。

（委員）

・資料２－２の２０の「ターゲット別マッチング商談会」にはどんな商談会が該当するのか？地銀主催の商談会があり、持続化補助金を活用した企業等が多数参加予定。こうした商談会が追加されれば件数が増えると思うがどうか？

→（商業・サービス業振興課）

・今回の「ターゲット別マッチング商談会」は、県と金融機関で共催して開催している商談会であり、今回はこの商談会のみを成果指標としている。

（委員）

・障がい者雇用率について、県としても法定雇用率を早く達成する必要があるが、いつ日本一になることを目指しているのか？

→（雇用労働政策課）

・いつ日本一になるかはまだはっきりとしていない。福祉保健部と協議しながら進めて行きたい。目標値は公共機関は除いた数値となっているが、公共も含めてしっかりと推進を検討していきたい。

（委員）

・資料２－２の項目３４（大学生県内就職率）と３５（高校生県内就職率）について、昨年も未達成となっていたが、県内就職者の確保については企業側としてもぜひ対策をお願いしたいところ。例えば、スマホで簡単に飲食店を探せる感覚で、関心のある会社情報を検索・閲覧できるようなサイトなどがあればいいが、新設は費用が掛かるため、現在の企業情報を掲載しているサイトの閲覧件数が前年比でどうなっているかなど、活動指標として含めることはどうか？

→（雇用労働政策課）

・カテテ等で県内企業等の情報発信し、学生の皆さんに少しでも見てもらうことが大事だと考えている。頂いたご意見についても検討していきたい。

（委員）

・１つの事業でどういう投資をしていけば、どの指標が上がるというような分析がされているのか？

→（商工労働企画課）

・どのくらいのコストを掛ければどのくらいの成果が得られるかまでは予測が難しいが、この目標を達成するために、最小限のコストで最大限の効果を出す努力をしている。

（委員）

・新設するポータルサイトについて、イメージ図に「統計資料」というボタンが見えるが、参考値として民間企業が欲しいと思う数値が色々と閲覧できるとありがたい。例えば経営革新計画を立てる際も、市場性の根拠を出すための数値的根拠を国の統計から探すことが難しい。予算を掛けてもする置くべき。

→（商工労働部長）

・EBPMの手法を用いて、エビデンスに基づき施策を組み上げる必要があると思っている。どういうアウトプット(活動指標)により、どう社会が変わっていくかのアウトカム(成果指標)をしっかり考えながら政策検討していきたい。

・データも事業者に対してしっかり提供できるようにしたい。取れていないデータも多いが、施策の実行段階で取れるようにする工夫をしていきたい。

（委員）

・中小企業条例の制定状況だが、自身の在住市町村でまだ未制定。別府・中津・姫島は未制定となっているが、県としての働き掛けが何かしらあるのか？

→（商工労働企画課）

・県としてお願いをしているところ。引き続き要請していく。

（委員）

・ドローンの出荷量について、自社もドローン協議会に参加しているが、なかなか伸び悩んでいるところ。県内中小企業が、県のドローン振興施策にどう関わっていき、大きな目標に向かってどう進んでいるのか、目標設定により具体的に見えることを期待している。

（委員）

・施策ガイドブックが小規模事業者に行き届いていない点が解消されるよう、新しいポータルサイトは分かりやすく施策が検索できるようなものになることを期待したい。

（委員）

・女性の就業率の指標について、そもそも女性は多様な働き方を必要としており、就業という１つの指標だけでなく、「くるみん認定企業」よりも「副業を解禁した事業所」など具体的な事例・活動指標を紹介しながら施策を推進していく必要があると思う。

（委員）

・事業者が県による支援を受けて、その後どうなったかの具体的な事例を、次回にでも紹介してもらいたい。そうした事例が色々とあれば、施策の検討や数値を設定する根拠にもなり得る。

・成果目標の実績と見直しについて、番号を振り直しているので、以前からどう変更されたのかが見づらい。両方の番号を並記してもらえれば。